

法務省政策評価懇談会（第46回）議事要旨

1. 日 時

平成28年7月1日（金）9：58～12：01

2. 場 所

法務省大会議室（地下1階）

3. 出席者

<政策評価懇談会構成員>

伊藤 富士江	上智大学総合人間科学部社会福祉学科教授
井上 東	公認会計士
大沼 洋一	駿河台大学法学部教授
(座長) 田中 等	弁護士
野澤 和弘	毎日新聞社論説委員
宮園 久栄	東洋学園大学人間科学部教授

<省内出席者>

法務事務次官	稲田 伸夫
官房審議官（総括担当）	高嶋 智光
秘書課広報室長	日笠 和彦
秘書課総括補佐官	池田 仁
秘書課企画調整官	一法師靖之
秘書課補佐官	廣瀬 健生
人事課補佐官	横井 秀行
官房参事官（予算担当）	田野尻 猛
施設課技術企画室長	市村 武
厚生管理官総括補佐官	臺 孝一
司法法制部参事官	鈴木 昭洋
官房付兼司法法制部付	松本 朗
民事局参事官	大谷 太
民事局戸籍企画官兼民事局付	北村 治樹
官房参事官（刑事担当）	上原 龍
矯正局成人矯正課企画官	大竹 宏明
矯正局成人矯正課企画官	岸 規子
矯正局成人矯正課企画官	柿添 聡
矯正局少年矯正課企画官	岩浪 健
保護局総務課企画調整官	勝田 聡
人権擁護局参事官	前田 敦史

訟務局訟務企画課訟務調査室長	秋山 二郎
入国管理局総務課企画室長	根岸 功
法務総合研究所総務企画部副部長	茂木 善樹
法務総合研究所研究部総括研究官	富田 寛
公安調査庁総務部総務課企画調整室長	近 智徳

<事務局>

秘書課長	神村 昌通
官房付（政策評価企画室長）	阿部 健一
官房付兼秘書課付	永井 孝治
秘書課法務専門官	中島 祐司

4. 概要

平成27年度法務省事後評価実施結果報告書（案）について事務局から説明した後、委員に意見を求めた。

5. 主な意見・指摘等

○平成27年度法務省事後評価実施結果報告書（案）について

<法教育の推進>

- ・法教育の普及・推進に当たっては、学校や家庭の中で、子供が法について関心を持つきっかけを与えられるような取組が必要ではないか。
- ・模擬選挙を実施した経験から、学校現場で法教育授業を実施してもらうためには、シナリオのようなものを用意すると効果が高いのではないかと思う。

<法務に関する調査研究（2件共通）>

- ・本研究の成果は、施策の立案や研究等に大いに利用されることが見込まれるというような他人行儀な書きぶりになっているが、この研究によって、最終的な政策目標に達するだけの具体的な施策というものにつなげていくという、研究に関してのPDCAサイクルが必要ではないか。

<法務に関する調査研究（外国人の犯罪に関する研究）>

- ・「居住資格の者」という表現は分かりにくいのではないか。

<法務に関する調査研究（非行少年と保護者に関する研究）>

- ・研究の実施体制・手法が適切であるかとの評価項目について、長期的な追跡調査を実施することができなかったという点を挙げているが、このような調査は単年度ではなく、長期的に取り組むべきではないか。

<検察権行使を支える事務の適切な運営>

- ・今後の問題として、サイバー犯罪についての専門的知見を有する外部の専門団体や機関との連携を考えた施策を考慮する余地はないか。

<矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施>

- ・最近では、受刑者の中に、障害を有する者や認知症の者などがかなりの割合でいると指摘

されている。矯正施設の中に社会福祉士が配置され、常勤の割合も増えてきているが、地域生活定着支援センターとの連携がうまくいかないケースも多いようだ。就労と生活支援をセットでやらないとうまくいかないのでは、是非、連携を進めていただきたい。

- ・ 刑事司法の各段階での女子の数字、矯正施設の中で行った就労のための様々なプログラムや取得した資格が現実の就労とどのように結びついているかというデータをもっと出していただきたい。

<人権の擁護>

- ・ 本年4月に施行された障害者差別解消法において規定されている障害者差別解消支援地域協議会は、法務局と労働局を両輪になることを想定している。法務局や人権擁護委員が絡んでくるといろいろなことができると思うので、是非、連携を進めていただきたい。

<法務行政における国際協力の推進>

- ・ 行政事業レビューの公開プロセスの中で、明確な指令塔がない、若しくは中枢機能がなっていないことが分かったので、是非、法務省が中心的な役割を果たしていただきたい。